

番号	交付金事業名	事業主体名	
1	地域産業担い手育成プロジェクト推進事業	福井県	
事業実施場所	福井県内		
事業の概要	<p>地域産業の将来を担う人材育成を図るため、産業界との連携により、職業系高校の教育環境の整備に加え、社会から求められるニーズや技術進展に対応した以下の職業教育を推進する。</p> <p>①産業人材コーディネーターの配置、②実践的長期企業実習の実施、③実践的技術指導や資格取得講習会の開催、④地域や企業との連携プログラムの実施、⑤社会人基礎力の育成、⑥大会・コンテストへのチャレンジ、⑦ふくい職業教育フェアの開催</p>		
事業に要した経費(円)	194,832,285	交付金充当額(円)	194,629,228
事業の成果及び評価	<p>技能検定試験やものづくりコンテストで使用する機械と同じ装置の導入により、本番に近い切削条件での練習が可能となった。このため、生徒の検定試験等に対する興味や関心が高まり、また、細かな試験対策が可能となったことから、生徒の練習意欲が向上し、自信にも繋がった。</p> <p>新機種の導入では、既存の技能検定試験だけでなく、新たな検定試験への受験機会が増えたものもあり、受験に向け生徒達のやる気や士気高揚に繋がっている。</p> <p>また、地域の技術者から、現場の話や実践的な技術を直接学ぶことが出来、即戦力として企業で活躍できる人材育成に役立つとともに、技術系企業と学校間の連携や生徒の進路開拓に繋がった。</p> <p>さらに、以下の取組みにより職業系高校と産業界の連携を強化し、職業教育を推進できた。</p> <p>①計14名配置、②計71名が10日間実習、③特別非常勤:計10名、高度技術:15校のべ89名、難関資格:7校のべ11資格、④14校が商品開発・販売等を企画、⑤10校がコミュニケーション能力等の人間関係形成能力を養成するための取組を実施、⑥農業・工業・商業の各部門コンテストを開催、⑦職業系学科の代表生徒による「課題研究」の発表および優秀資格取得者の表彰</p>		
事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
若狭東高校設備整備	一般競争入札	吉岡幸(株)	14,655,600
坂井高校設備整備	一般競争入札	共立産業(株)	5,238,000
科学技術高校設備整備	一般競争入札	吉岡幸(株)	15,120,000
科学技術高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	17,882,640
奥越明成高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	17,798,400
武生工業高校設備整備	一般競争入札	(株)カネコ	8,791,200
武生工業高校設備整備	一般競争入札	(株)カネコ	1,749,600
武生工業高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	17,798,400

敦賀工業高校設備整備	一般競争入札	(株)TAS	5,745,600
奥越明成高校設備整備	随意契約	(株)上田五兵衛商店	622,080
奥越明成高校設備整備	随意契約	(株)上田五兵衛商店	306,720
武生工業高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	2,473,200
敦賀工業高校設備整備	一般競争入札	(株)ハーモニ産業	3,542,400
坂井高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	19,764,000
坂井高校設備整備	随意契約	(株)キッチンプラント	680,400
坂井高校設備整備	随意契約	酒井電機(株)	648,000
坂井高校設備整備	随意契約	轟産業(株)	949,320
坂井高校設備整備	随意契約	(株)豊島工務店	540,000
若狭東高校設備整備	一般競争入札	(株)TAS	10,130,400
奥越明成高校設備整備	一般競争入札	東洋溶材(株)	9,741,600
武生工業高校設備整備	一般競争入札	轟産業(株)	8,370,000
敦賀工業高校設備整備	一般競争入札	(株)ハーモニ産業	16,156,800
産業人材コーディネーター	随意契約	個人 13名	8,977,394
実践的長期企業実習	随意契約	金津村田製作所(株) 他63件	1,478,863
特別非常勤講師	随意契約	個人 10名	882,572
高度技術者指導	随意契約	(株)ハーモニ産業 他48件	1,200,647
難関資格取得	随意契約	京福コンサルタント(株) 他13件	500,220
起業家育成プログラム	随意契約	熊川葛振興会 他35件	784,707
社会人基礎力プログラム	随意契約	(学)大原学園 他49件	547,756
大会・コンテストチャレンジ	随意契約	(株)日本旅行TIS福井支店 他11件	529,298
課題研究合同発表会	随意契約	ケイカン交通(株) 他19件	1,226,468
成果及び評価に係る 第三者機関の活用の有無	予定なし		
本事業に来年度以降も交付金を 充当させる場合の本事業に係る 基本的な考え方	地域産業の将来を担う人材育成を図るために、引き続き本事業を実施する。		
事業の成果の再評価を 行う場合の予定年度	—		